

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月14日

計画の名称	門真市地域住宅等整備計画											
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	門真市											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅（公営）の耐震性を確保するために、門真千石西町住宅への建替事業実施を行う。 ・幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備により、災害時の防災機能の向上及び住環境の改善を図る。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,287	A	2,287	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和2年度	中間目標値 令和5年度	最終目標値 令和7年度
1	門真千石西町住宅への建替事業実施に伴う市営住宅（公営）の耐震性の確保 門真千石西町住宅への建替事業実施に伴い耐震性が確保された市営住宅（公営）の割合	38%	%	100%
2	門真市における狭い道路の拡幅整備にかかる工事延長 狭い道路の整備実績延長/門真市狭い道路拡幅整備促進計画 整備対象距離	0%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	門真市	直接	門真市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	門真千石西町住宅家賃の低廉化	門真市						2,256	-	
												小計						2,256	
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	門真市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備(市内全域)	門真市						31	-	
												小計						31	
											合計						2,287		

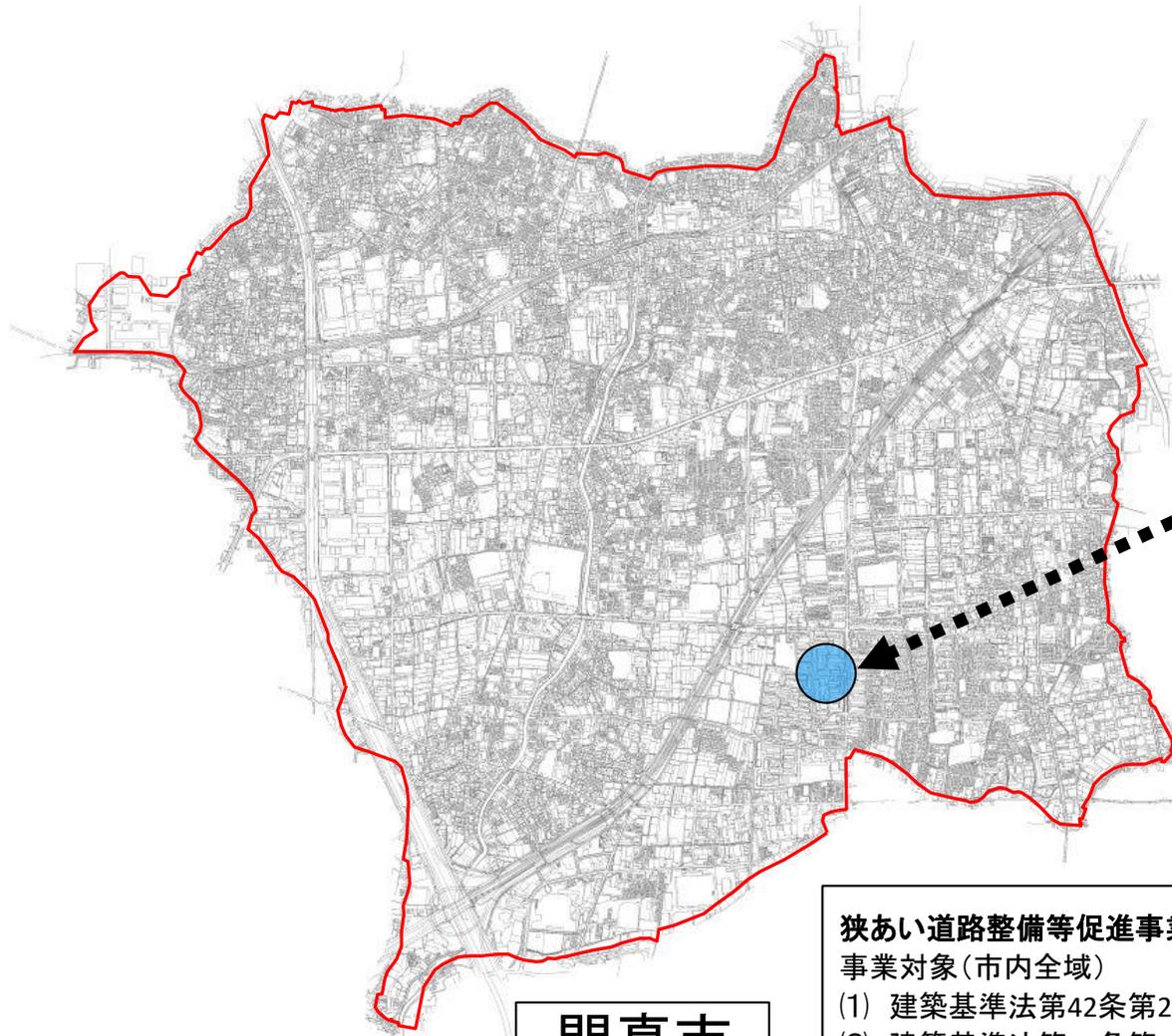
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	175	221			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	175	221			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	174	221			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0.57	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	門真市地域住宅等整備計画		
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)	交付団体	門真市



公的賃貸住宅家賃低廉化事業
A15-001
事業対象(門真千石西町住宅)

狭あい道路整備等促進事業 A16-002
事業対象(市内全域)
(1) 建築基準法第42条第2項道路
(2) 建築基準法第43条第2項第2号に規定する空地で許可申請を要さない敷地に接する道

門真市

事前評価チェックシート

計画の名称： 門真市地域住宅等整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

